

大牟田市人口ビジョン

福岡県大牟田市

平成 28 年 3 月

はじめに

日本の人口は、2008 年をピークとして人口減少局面に入っています。今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がなされており、国全体で、この人口減少を克服するため地方創生への取組みが進められています。

この人口減少は、本市においても取り組むべき喫緊の課題であり、基幹産業であった石炭産業の隆盛とともに歩んできた本市の人口は、昭和 34 年にピークを迎え、以降、これまで減少が続いています。平成に入ってから、社会減に加え、自然減も加わり、社会動態・自然動態ともに減少が続いている状況です。

本人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

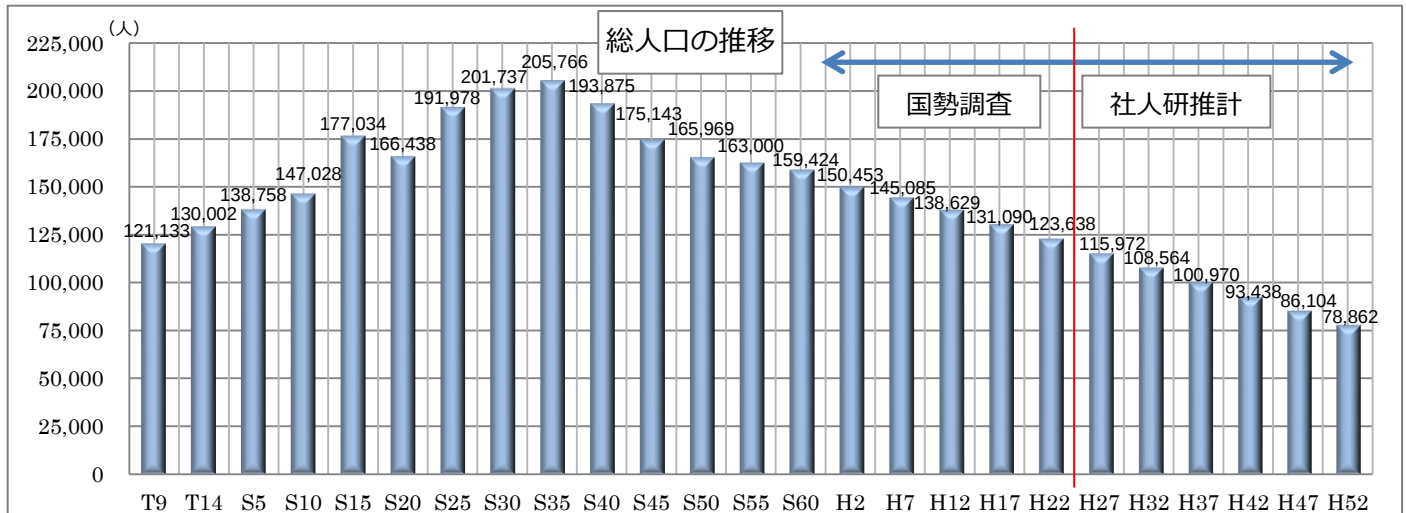
大牟田市人口ビジョン 目次

1. 人口動向分析	
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	1
(3) 人口ピラミッドに見る年齢層別の変化	2
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	3
2. 合計特殊出生率の推移	4
3. 年齢別・年齢階級別人口移動の状況	5
4. 本市の人口移動の趨勢（若年層流出の傾向）	7
5. 本市の人口移動の状況	
(1) 地域ブロック別の人口移動状況	8
(2) 転入出の状況（福岡県、熊本県）	9
(3) 転入出の状況（定住自立圏域内）	10
6. 人口の減少が地域の将来に与える影響	
(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小	11
(2) 税収減による行政サービス水準の低下	12
(3) 地域公共交通の撤退・縮小	12
(4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加	13
(5) 地域コミュニティの機能低下	13
7. 市内産業別の雇用状況	
(1) 市内事業所における産業別従業者数の推移	14
(2) 市内産業の雇用吸収力の現状	15
8. 人口の将来展望	
(1) 人口推計シミュレーション	16
(2) 将来人口の展望	18

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

石炭産業とともに発展した本市は、石炭の産出量の増大とともに、急激に人口が増加しましたが、昭和 30 年代、わが国経済の高度成長の過程で行われた石炭から石油へのエネルギー政策の転換により、基幹産業であった石炭産業及び関連産業の合理化・縮小がはじまり、それ以降、生産年齢人口の域外流出を招くこととなりました。本市人口は、昭和 34（1959）年に 208,887 人（国勢調査推計人口）のピークとなり、以降、一貫して減り続けている現状です。直近（平成 22（2010）年）の国勢調査人口では、123,638 人、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、平成 52（2040）年には、78,862 人まで減少すると予測されています。

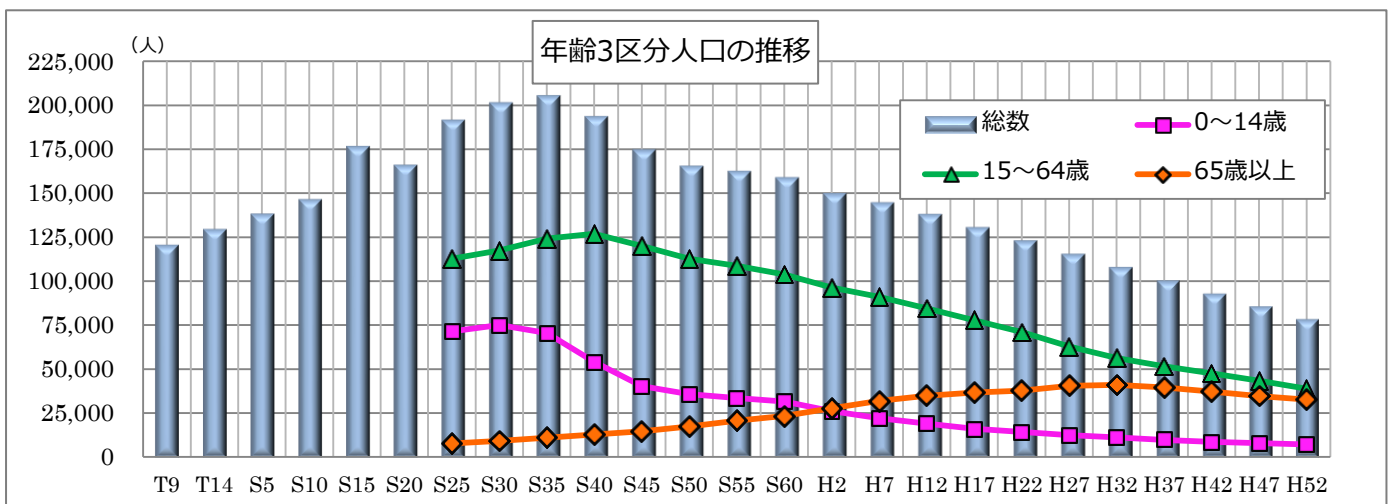


出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（H25.3 将来人口推計）

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

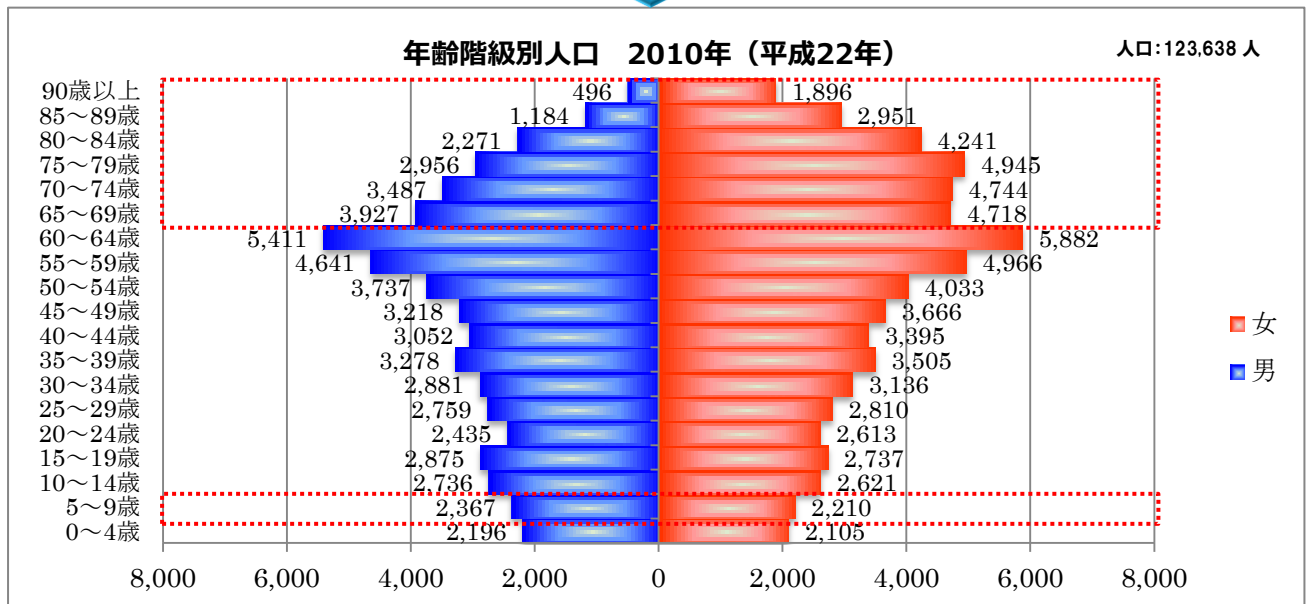
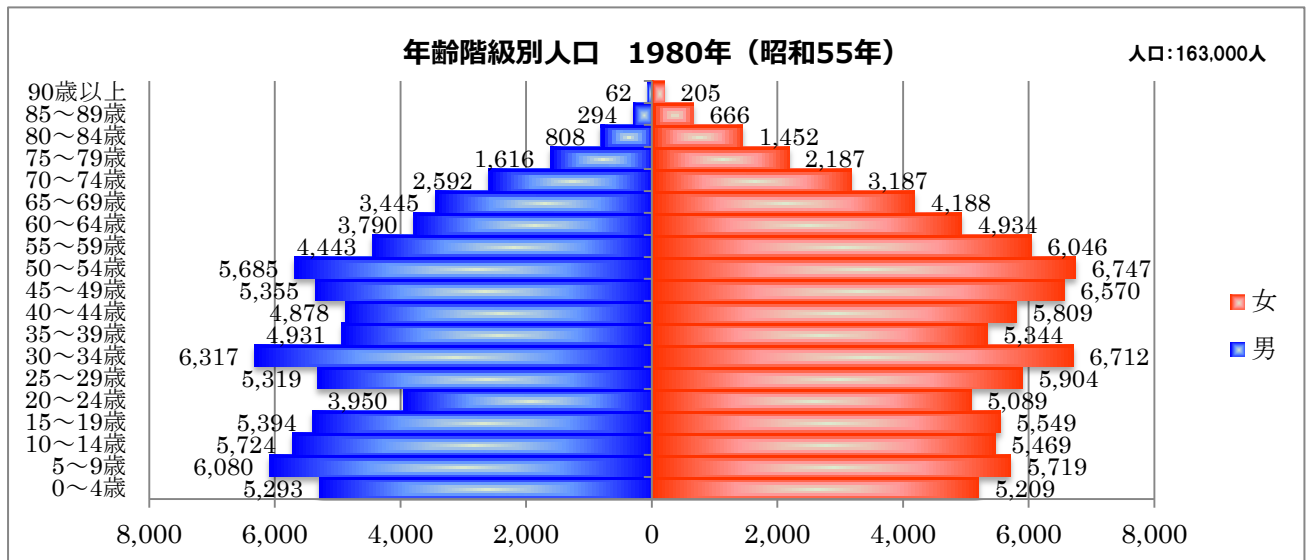
0～14 歳の年少人口は昭和 30（1955）年をピークに、15～64 歳の生産年齢人口は昭和 40（1965）年をピークに減少しています。65 歳以上の老年人口は、これまで増加を続けてきましたが、平成 32（2020）年をピークに減少局面へ入り、平成 32（2020）年以降は全ての年齢区分で減少に入ると予測されています。

人口減少は、第 1 段階（年少人口の減少、老年人口の増加）、第 2 段階（年少人口の減少、老年人口の維持・微減）、第 3 段階（年少人口の減少、老年人口の減少）という大きく 3 つの段階を経て進むとされていますが、本市もあと 5 年ほどで 3 段階目に突入すると予測されており、人口減少がさらに加速していくこととなります。



出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（H25.3 将来人口推計）

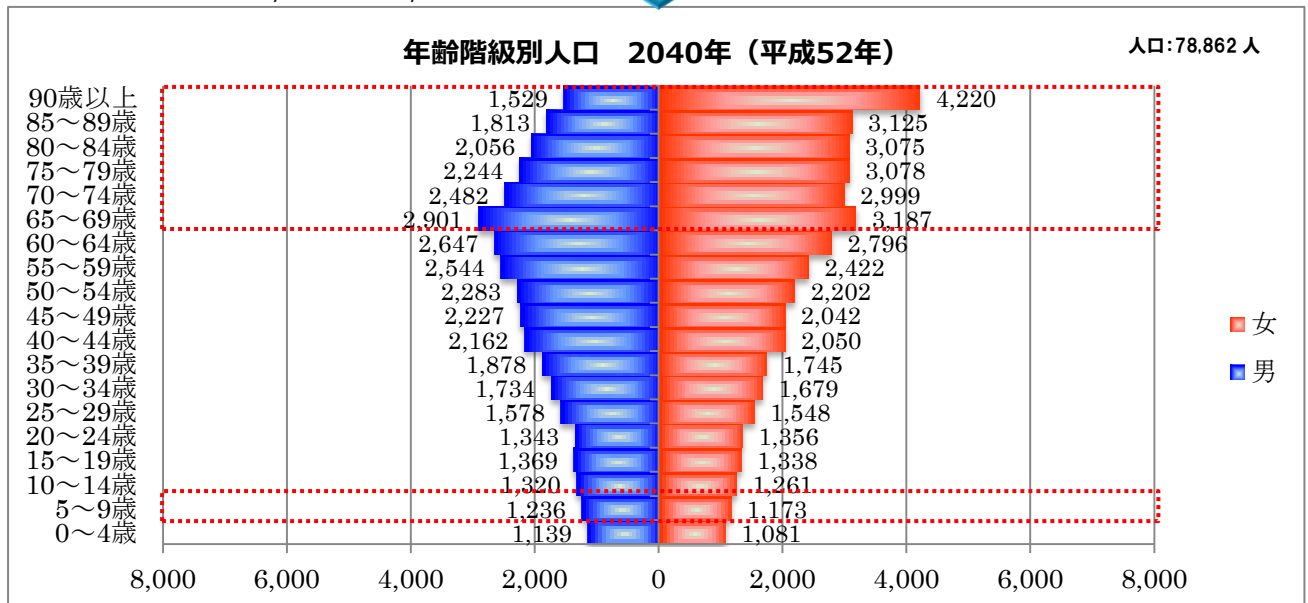
(3) 人口ピラミッドに見る年齢階級別の変化



75歳以上人口：20,940人⇒21,140人（微増）
 65歳以上人口：37,816人⇒32,709人（減少）

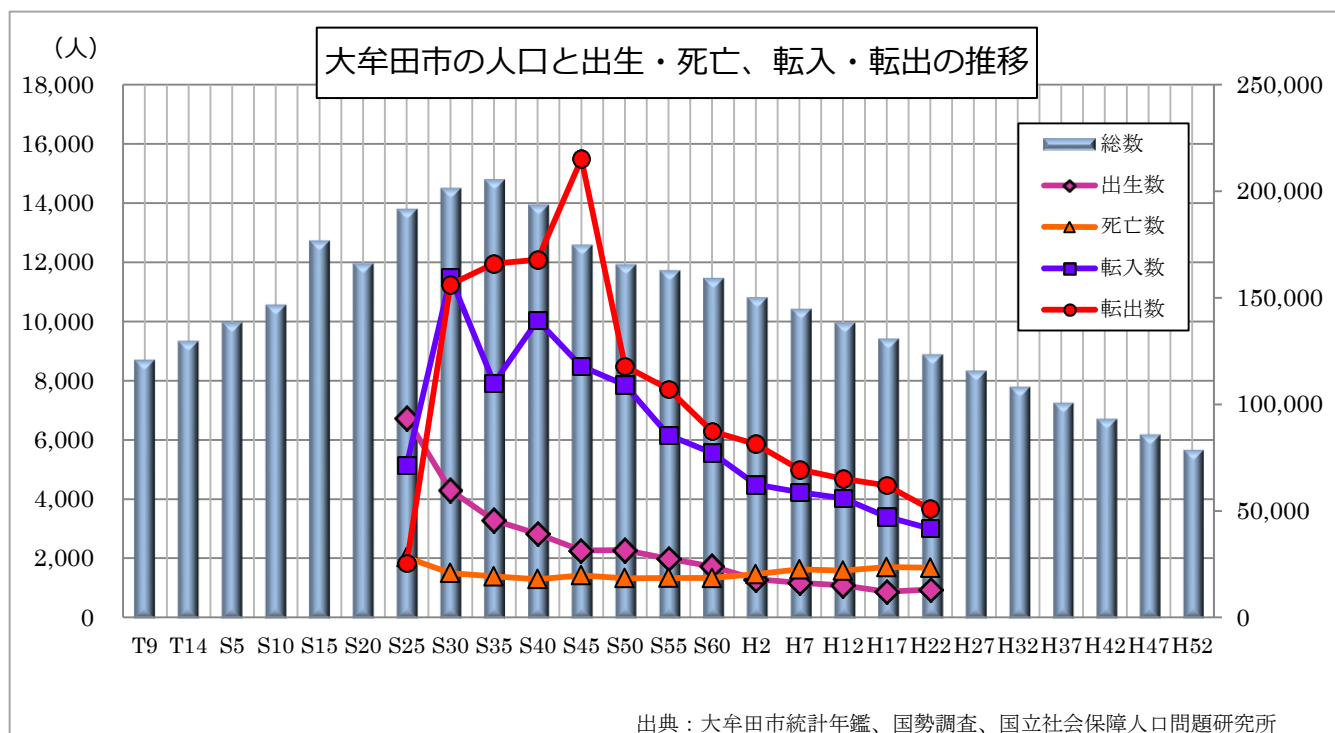


5歳～9歳人口：4,577人⇒2,409人
 ※単純に計算すると、小学校の1クラスあたりの児童数が約半分



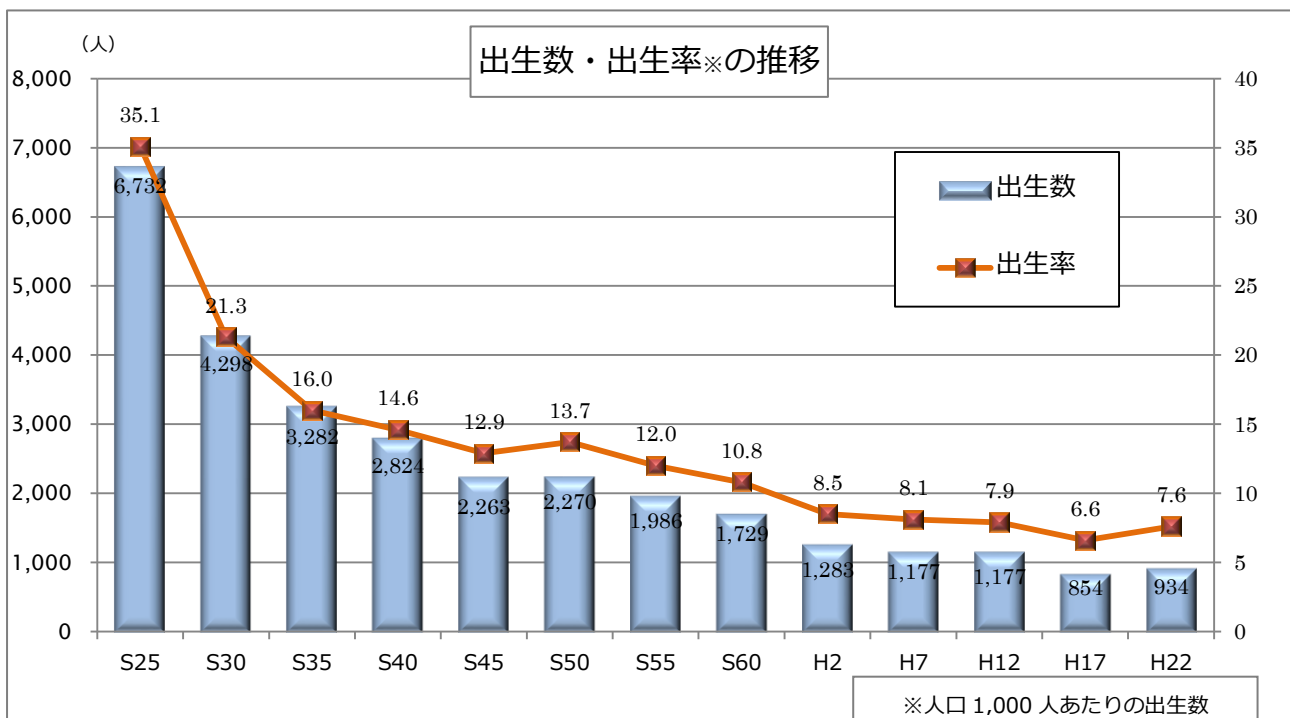
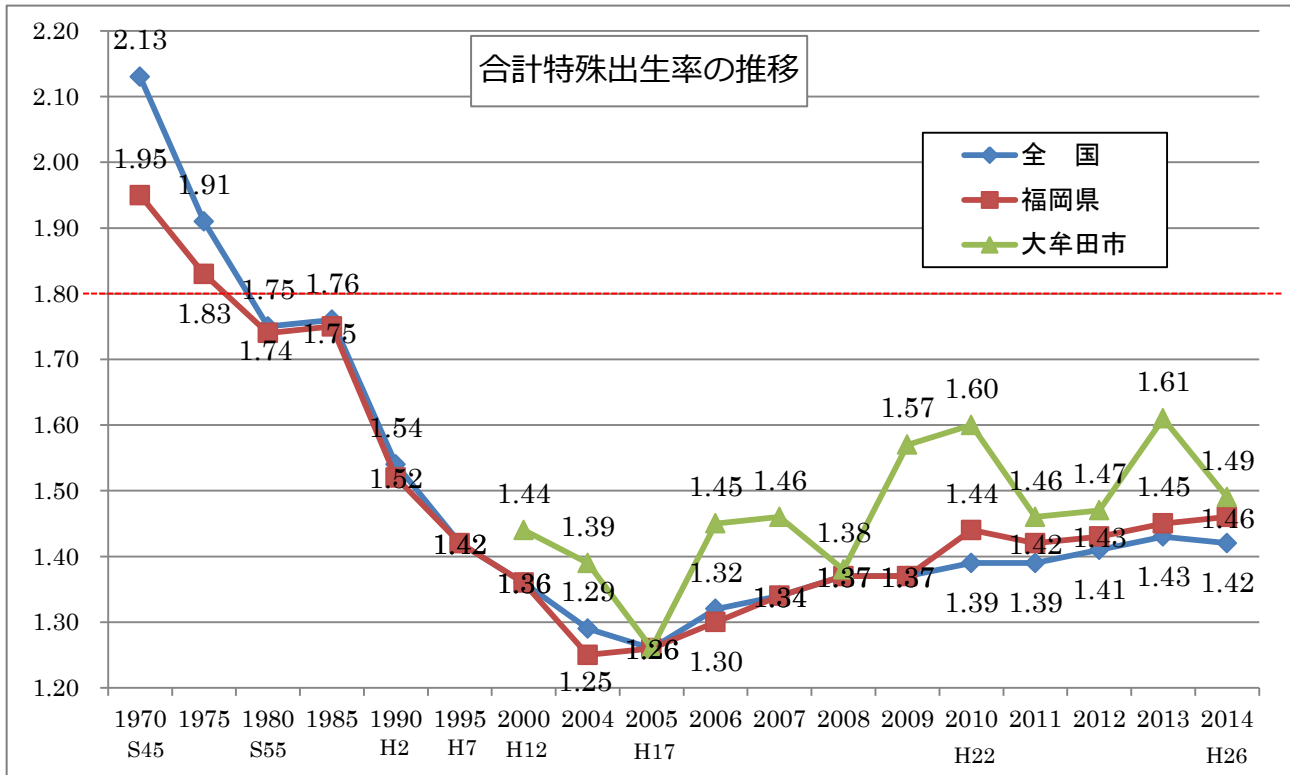
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

転入・転出の推移を見ると、昭和30（1955）年以降、常に転出数が転入数を上回り、社会減が続いています。また、出生・死亡の推移を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いてきましたが、平成元（1989）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。死亡数は微増傾向であり、さらに出生数も減少しています。こうした要因により、本市の人口は減少しています。



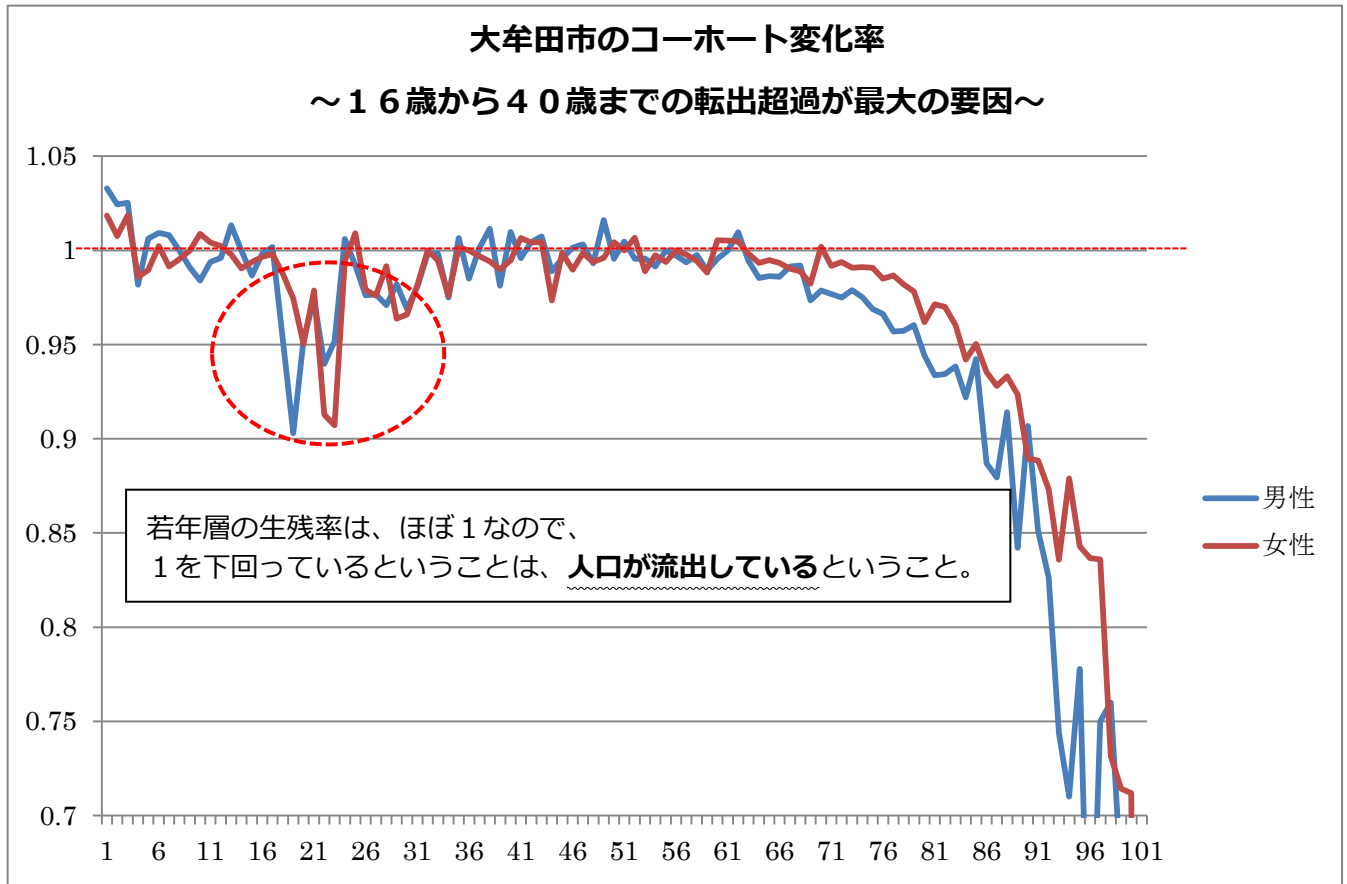
2. 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、国・県の平均と比して、総じて高い状況であり、直近では、1.49 となっていますが、国民や県民の希望出生率 1.8 には届いていない状況です。

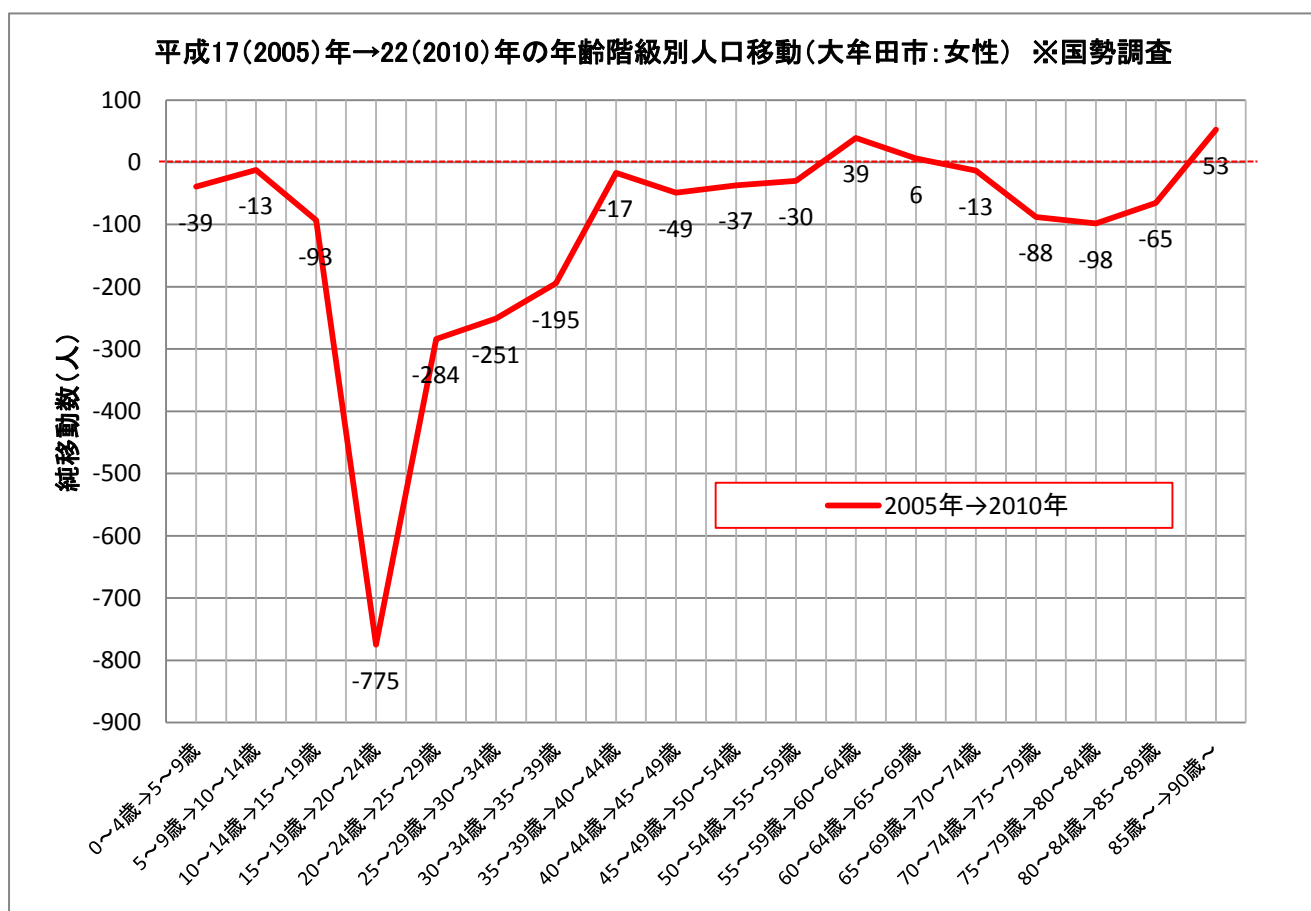
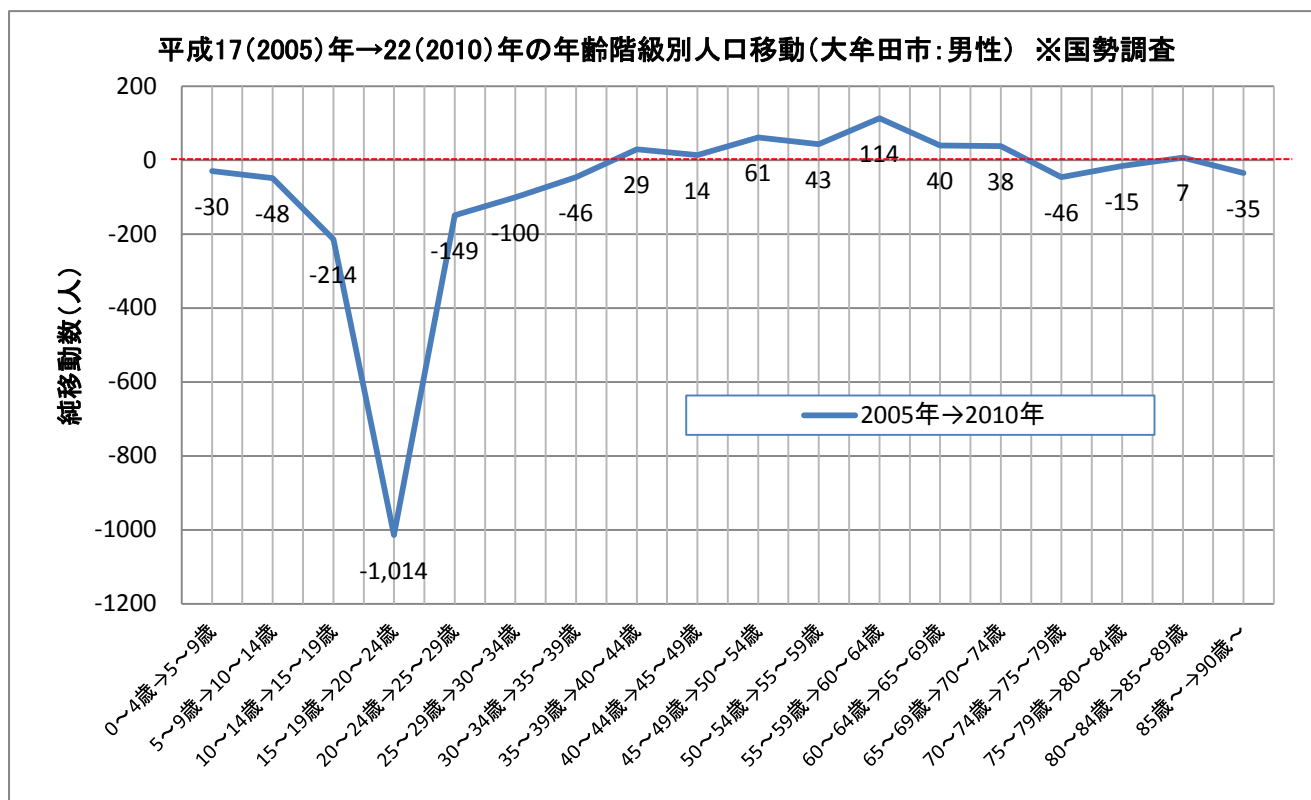


3. 年齢別・年齢階級別人口移動の状況

住民基本台帳人口における、平成 25（2013）年 10 月から平成 26（2014）年 10 月のコーホート変化率を見ると、16 歳から 40 歳までの転出超過がみられます。合計特殊出生率が 1.49 にとどまっていることとあわせて、子どもを産み育てる年齢層が市外に流出していることが、出生数の減少の要因となっていると考えられます。



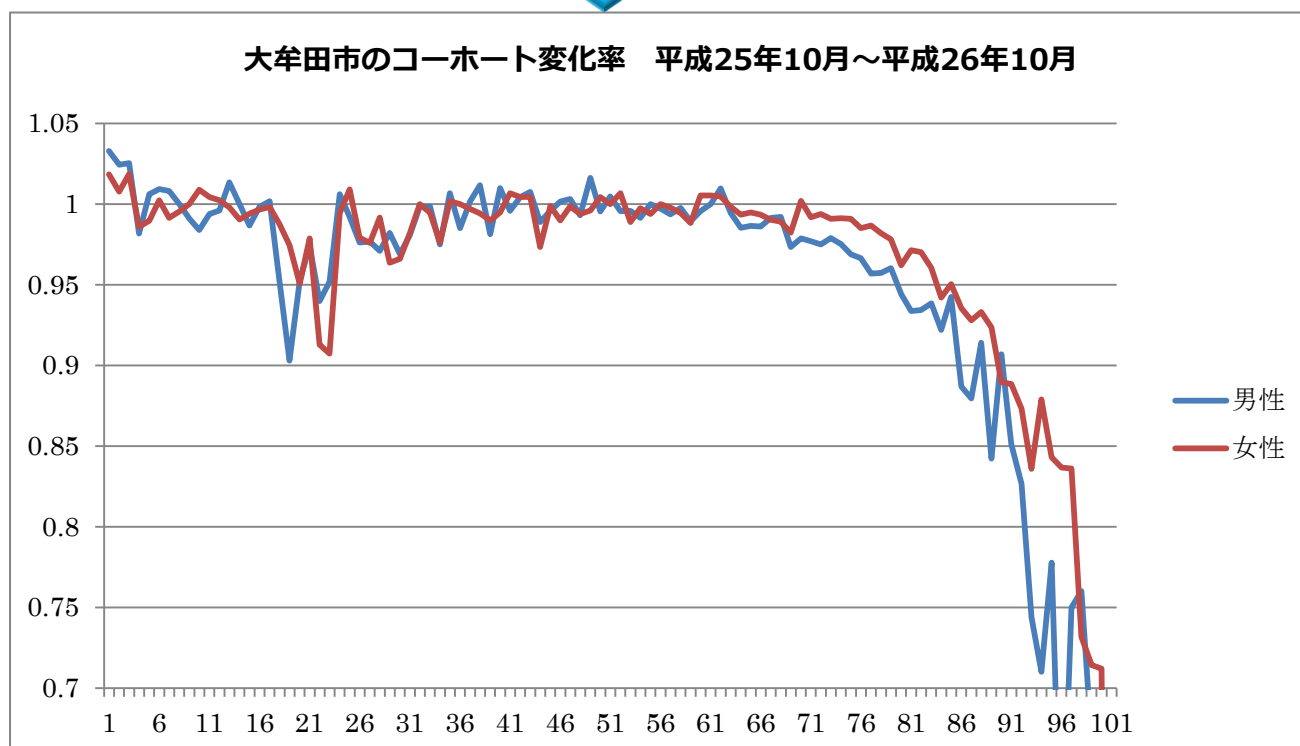
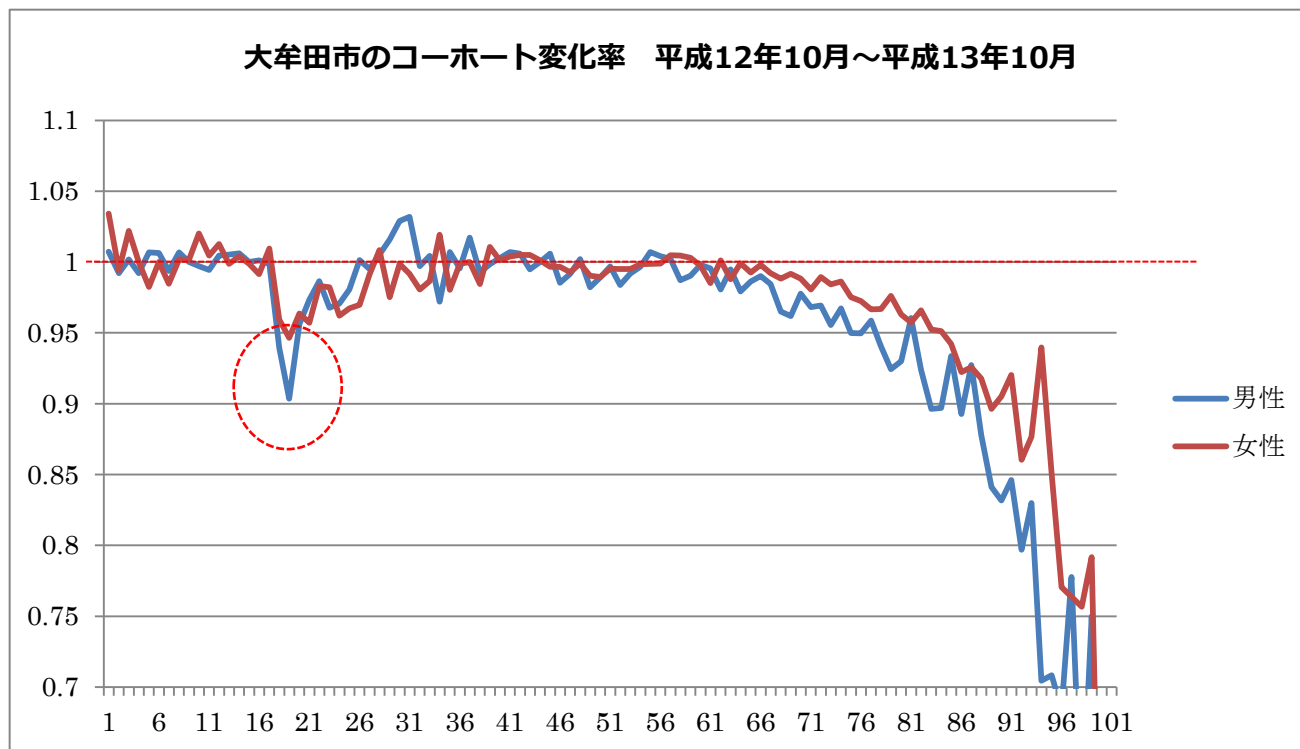
また、国勢調査における、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の年齢階級別人口移動を見ても、男女共に、15～19 歳の年齢層が、20～24 歳の年齢層になる際に、市外へ転出している状況がうかがわれます。



4. 本市の人口移動の趨勢（若年層流出の傾向）

近年の移動の傾向を見るため、住民基本台帳人口における、平成12(2000)年10月から平成13(2001)年10月のコーホート変化率（上グラフ）と平成25(2013)年10月から平成26(2014)年10月のコーホート変化率（下グラフ）を比較したものです。近年、特に若年女性の移動が大きくなっている傾向が見られます。

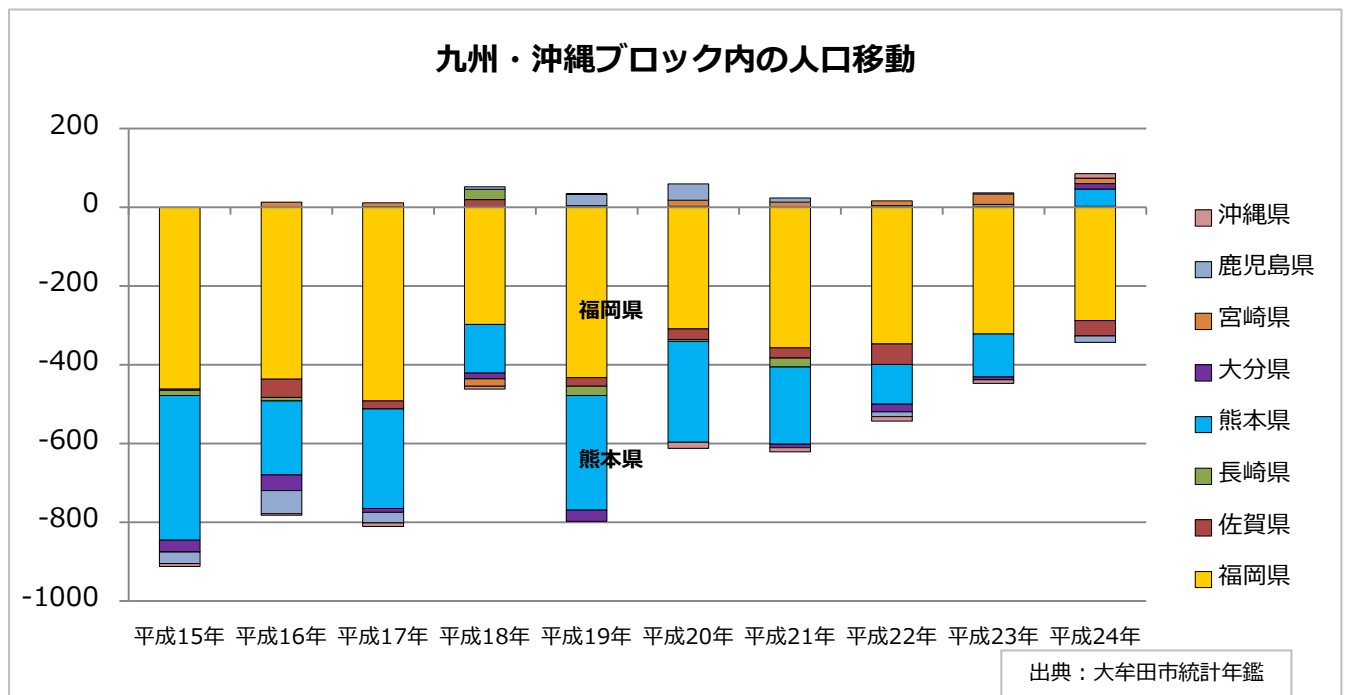
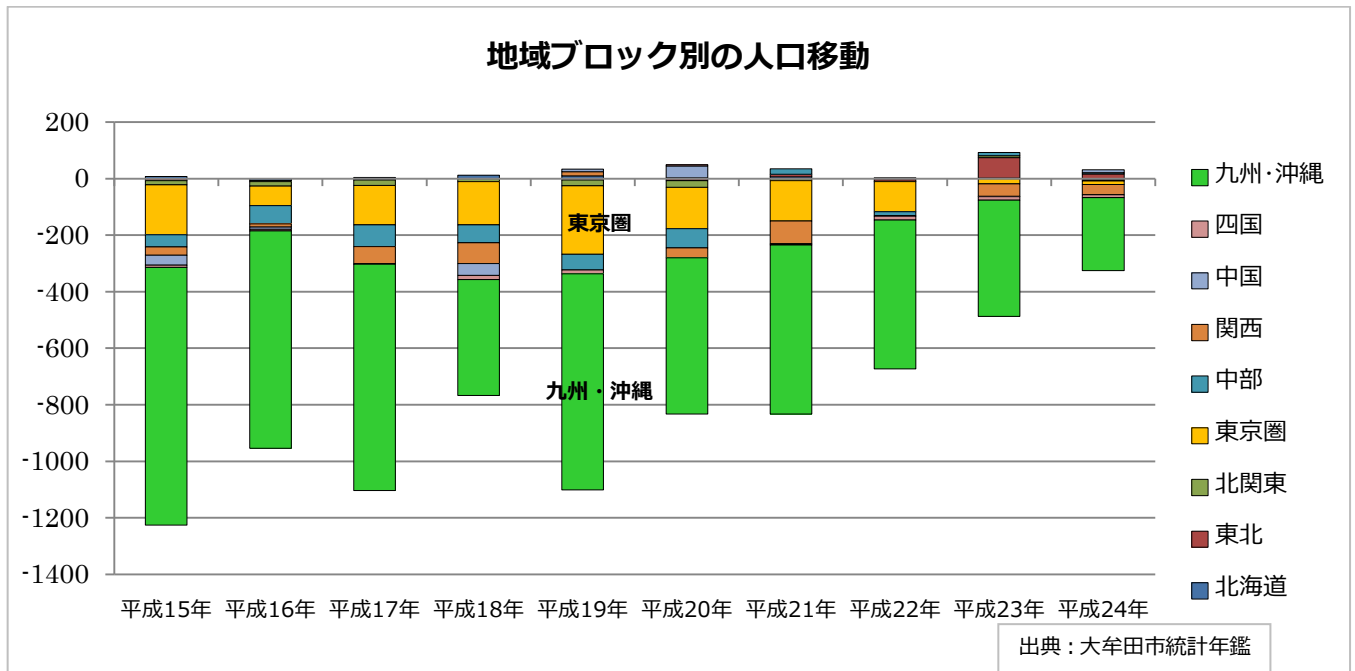
このことは、出生数そのものに直接影響を与えることとなります。この傾向が続けば、さらに、人口減少につながることから、この傾向を改善していく必要があります。



5. 本市の人口移動状況について

(1) 地域ブロック別の人口移動の状況

平成 15（2003）年以降の地域ブロック別の移動状況を見ると、総じて、九州・沖縄への転出超過が顕著となっています。反面、東京圏への転出超過は減少傾向にあります。平成 23（2011）年は、東北大震災の被災の影響により、被災企業が本市において増設を行ったことにより、東北ブロックからの転入超過がみられます。九州・沖縄に限れば、福岡県内及び熊本県への転出超過が顕著な状況です。中でも、福岡市への転出が最大となっており、九州における福岡一極集中を反映したものと考えられます。



(2) 転入出の状況（福岡県、熊本県）

九州・沖縄ブロックのうち福岡県・熊本県の状況を見ると、福岡県で転入出が多い自治体は、福岡市、久留米市、みやま市などとなっており、熊本県では、荒尾市、熊本市、玉名市などとなっています。

福岡県内への転出の状況

平成24年			平成25年			平成26年		
順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数
1	福岡市	477	1	福岡市	470	1	福岡市	456
2	久留米市	241	2	久留米市	249	2	久留米市	217
3	みやま市	151	3	みやま市	145	3	みやま市	143
4	北九州市	116	4	北九州市	87	4	柳川市	96
5	柳川市	100	5	柳川市	84	5	北九州市	78
6	筑後市	73	6	筑後市	55	6	筑後市	53
7	筑紫野市	43	7	筑紫野市	55	7	筑紫野市	36
8	春日市	29	8	八女市	34	8	八女市	35
9	八女市	22	9	大川市	33	9	大川市	34
10	大川市	21	10	春日市	33	10	大野城市	27

熊本県内への転出の状況

平成24年			平成25年			平成26年		
順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数
1	荒尾市	377	1	荒尾市	365	1	荒尾市	310
2	熊本市	166	2	熊本市	121	2	熊本市	132
3	玉名市	57	3	玉名市	76	3	玉名市	48
4	長洲町	34	4	長洲町	48	4	長洲町	42
5	南関町	30	5	南関町	43	5	南関町	28
6	山鹿市	18	6	山鹿市	13	6	合志市	16
7	合志市	11	7	八代市	10	7	八代市	14
8	菊池市	10	8	菊池市	6	8	山鹿市	13
9	宇城市	7	9	菊陽町	6	9	和水町	11
10	阿蘇市	7	10	宇土市	5	10	人吉市	5

福岡県内からの転入の状況

平成24年			平成25年			平成26年		
順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数
1	福岡市	303	1	福岡市	311	1	福岡市	347
2	久留米市	157	2	みやま市	167	2	みやま市	149
3	みやま市	131	3	久留米市	166	3	久留米市	120
4	柳川市	128	4	柳川市	114	4	柳川市	107
5	北九州市	77	5	北九州市	66	5	北九州市	80
6	筑後市	63	6	筑紫野市	32	6	筑後市	32
7	八女市	39	7	八女市	23	7	八女市	29
8	大野城市	29	8	筑後市	21	8	大川市	20
9	筑紫野市	25	9	大川市	19	9	筑紫野市	19
10	大川市	19	10	小郡市	16	10	小郡市	16

熊本県内からの転入の状況

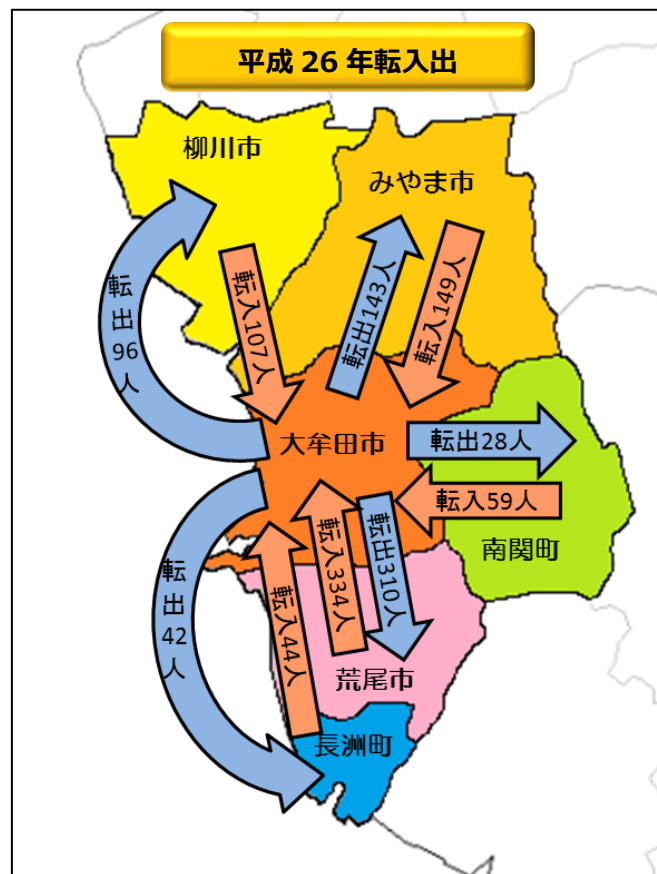
平成24年			平成25年			平成26年		
順位	転入元	人数	順位	転入元	人数	順位	転入元	人数
1	荒尾市	356	1	荒尾市	391	1	荒尾市	334
2	熊本市	116	2	熊本市	111	2	熊本市	99
3	玉名市	83	3	玉名市	62	3	南関町	59
4	長洲町	57	4	長洲町	54	4	玉名市	56
5	南関町	55	5	南関町	33	5	長洲町	44
6	山鹿市	16	6	山鹿市	25	6	菊池市	29
7	天草市	12	7	天草市	12	7	山鹿市	20
8	益城町	10	8	合志市	11	8	八代市	19
9	和水町	9	9	八代市	8	9	合志市	10
10	八代市	8	10	菊池市	7	10	天草市	7

(3) 転入出の状況（定住自立圏域内）

有明圏域定住自立圏域の市町間の転入出も多く、平成 24（2012）年、平成 26（2014）年の動きでは、本市への転入超過が続いている状況です。また、平成 26 年（2014）には、全ての連携自治体から転入超過となっており、中心市である本市への人口流入傾向が見て取れます。

有明圏域定住自立圏内の人口移動の状況

市町村名	平成24年			平成25年			平成26年		
	転出者数	転入者数	転出入数	転出者数	転入者数	転出入数	転出者数	転入者数	転出入数
みやま市	151	131	-20	145	167	22	143	149	6
柳川市	100	128	28	84	114	30	96	107	11
荒尾市	377	356	-21	365	391	26	310	334	24
長洲町	34	57	23	48	54	6	42	44	2
南関町	30	55	25	43	33	-10	28	59	31
	転入超過⇒		35	転入超過⇒		74	転入超過⇒		74



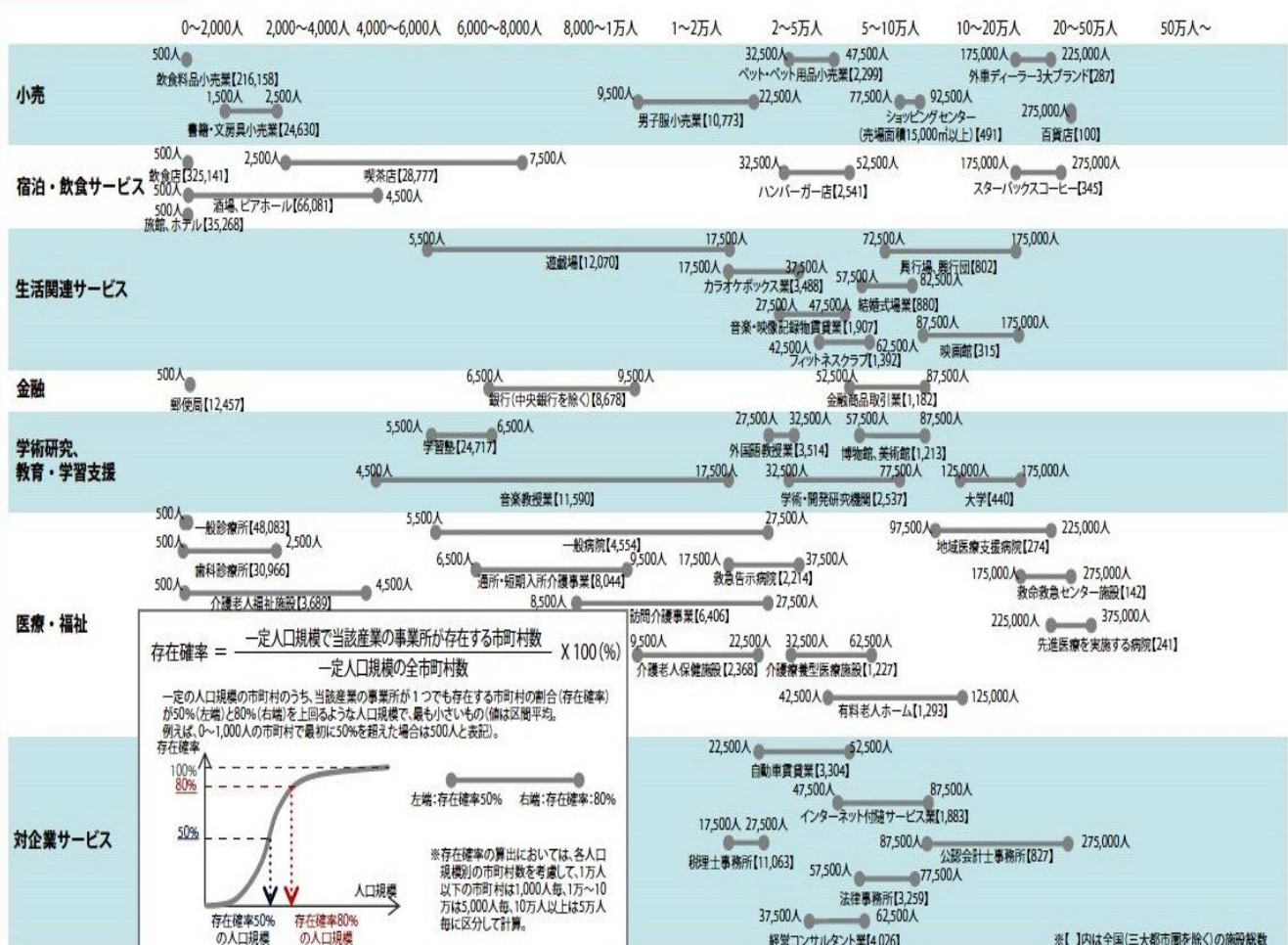
6. 人口の減少が地域の将来に与える影響（国土交通白書より）

国土交通白書 2015（国土交通省）によれば、人口減少が地方のまち・生活に与える具体的な影響の主なものとして以下のように述べられています。このように様々な影響が生じることが懸念されます。

（1）生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

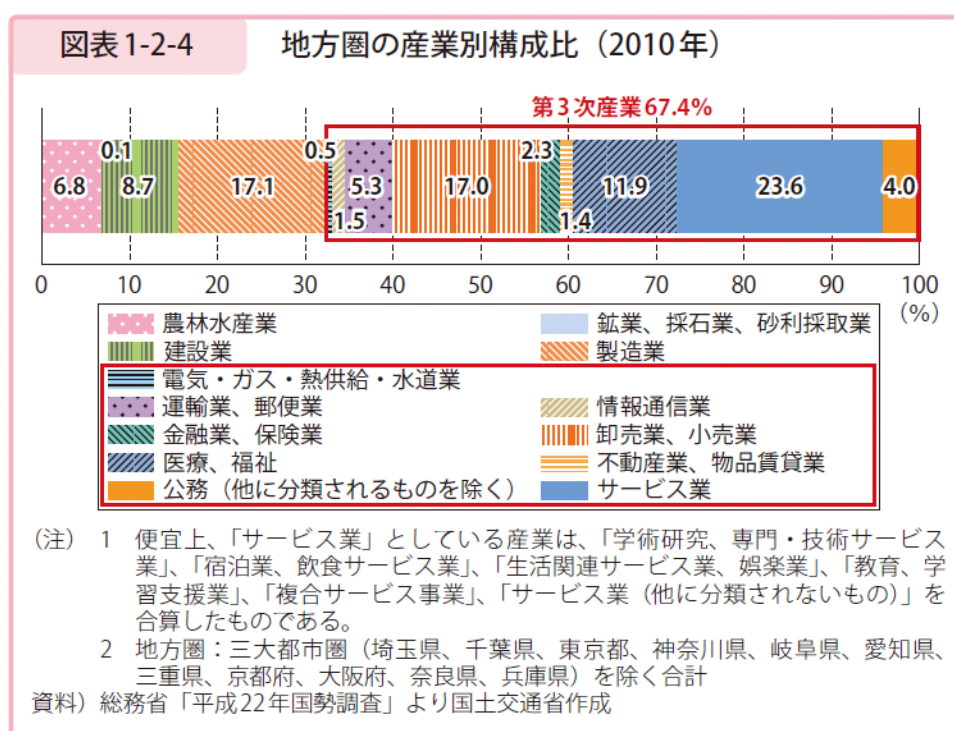
我々が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っている。必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であり、その分布状況を示したものが図表 1-2-3 である。例えば、ある市町村に一般病院が 80%以上の確率で立地するためには、27,500 人以上の人口規模が必要（50%以上の確率で立地するためには 5,500 人以上の規模が必要）である。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

図表 1-2-3 人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



（注）三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県
資料）国土交通省

これに加え、サービス業等の第3次産業は地方圏の雇用の6割以上を占めており、こうしたサービス産業の撤退は地域の雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない(図表1-2-4)。



(2) 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。

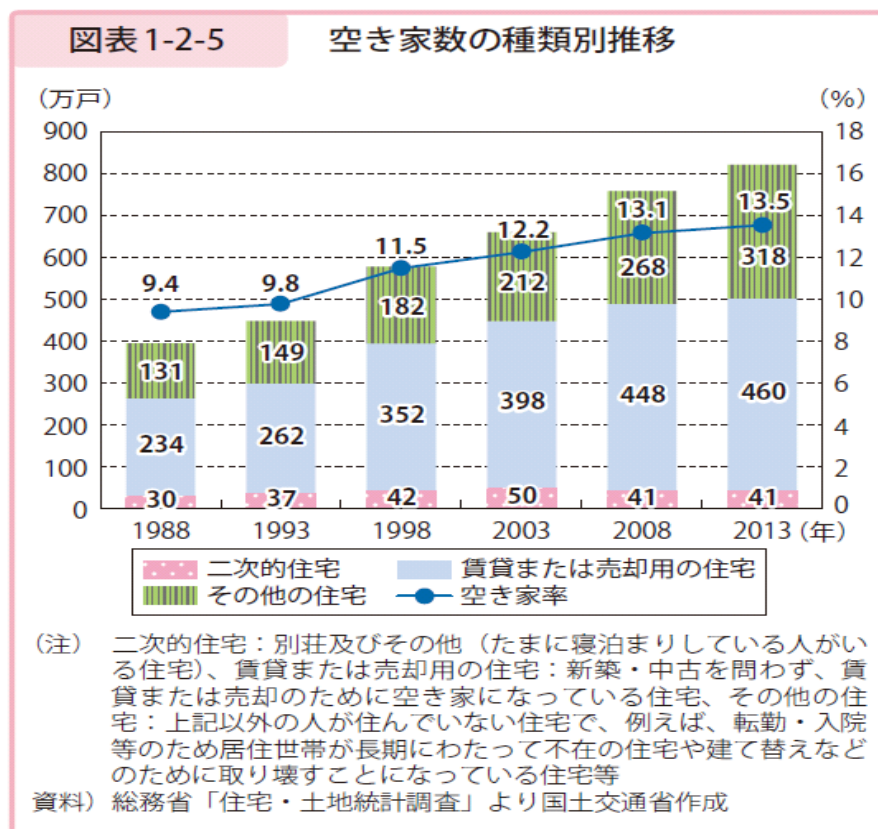
こうした厳しい地方財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となる。

(3) 地域公共交通の撤退・縮小

これまで、地域公共交通は主として民間の事業者によって支えられてきた。しかし、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、地方の鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想される。他方では、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増大しており、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっている。

(4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、全国的に空き家数は一貫して増加傾向にある。なかでも、賃貸または売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」が増加している。「その他の住宅」は、管理・処分方針が未定のものもあり、他の区分の空き家と比べて管理が不十分になりがちな傾向がある（図表 1-2-5）。



また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加しており、空き家の増加とともに、地域の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながってしまう。

(5) 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく。

7. 市内産業別の雇用状況

(1) 市内事業所における産業別従業者数の推移

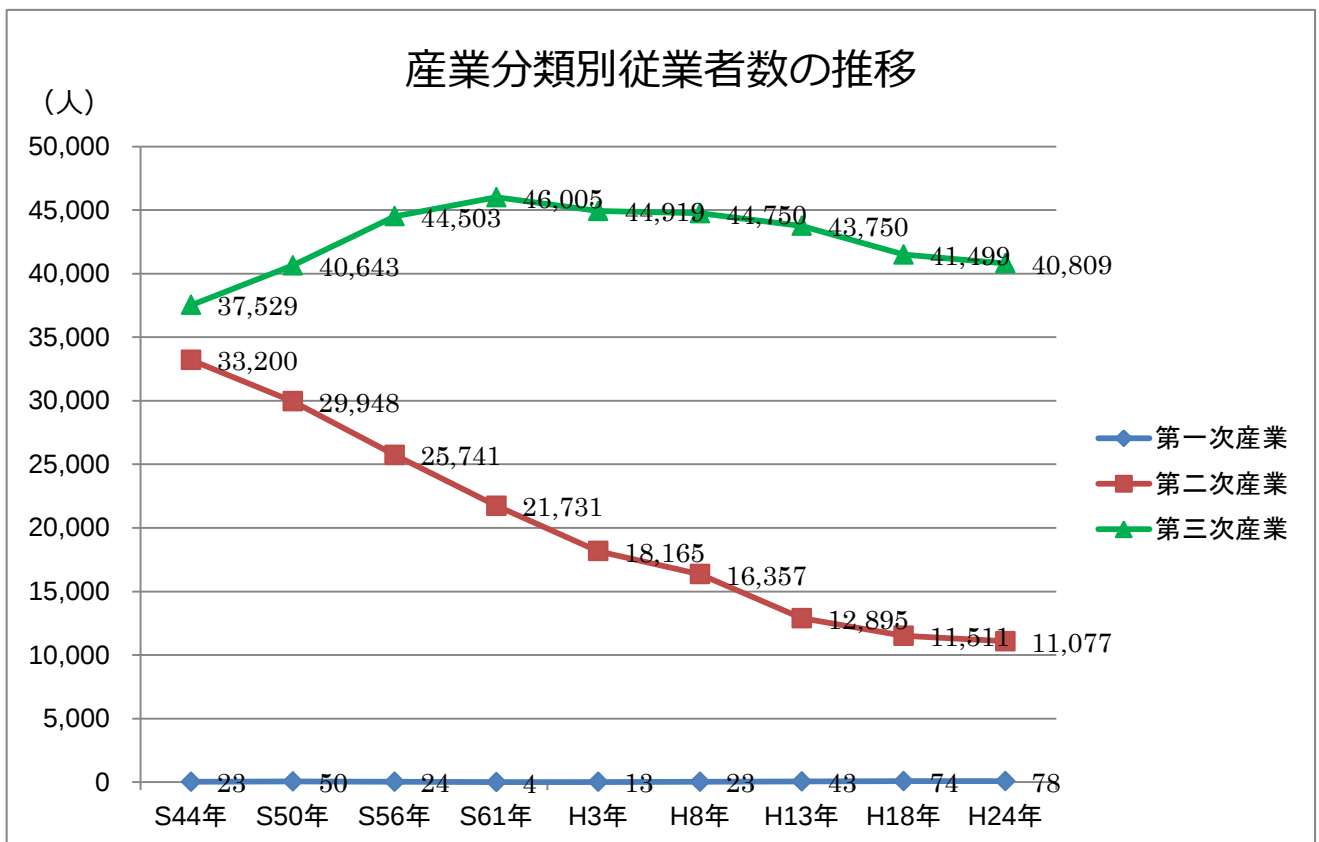
第二次産業の従業者数は、本市の人口動向と同様大幅な減少をきたしています。第三次産業においては、一旦は、約 46,000 人まで増えましたが、人口動向ともあいまって減少傾向となっています。市内に留まれる「しごと」の創出も重要な取組みのひとつとなります。

◆産業分類別従業者（市内事業所における従業者数：大牟田市統計年鑑）

（単位：人）

	昭和44年	昭和50年	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
第一次産業	23	50	24	4	13	23	43	74	74	78
農業・林業	23	50	24	4	13	23	43	74	73	78
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
第二次産業	33,200	29,948	25,741	21,731	18,165	16,357	12,895	11,511	11,686	11,077
鉱業	8,264	6,175	5,064	4,902	2,057	910	-	11	1	2
建設業	8,719	9,981	8,876	6,320	5,562	5,726	5,061	4,319	4,479	3,960
製造業	16,217	13,792	11,801	10,509	10,546	9,721	7,834	7,181	7,206	7,115
第三次産業	37,529	40,643	44,503	46,005	44,919	44,750	43,750	41,499	43,289	40,809
卸売業・小売業	19,360	19,912	21,515	20,478	19,976	18,951	17,285	11,458	11,208	10,897
金融・保険業	1,651	1,516	1,822	1,856	1,939	1,784	1,503	1,226	1,184	954
不動産業	223	217	328	380	416	413	382	463	774	708
運輸・通信業	4,410	5,006	4,929	4,363	3,952	3,796	3,383	2,850	2,916	2,782
電気ガス・水道業	763	672	743	828	623	700	731	479	575	275
サービス業	11,122	11,788	13,663	14,606	16,399	17,787	19,002	23,561	25,360	25,193
公務	-	1,532	1,503	3,494	1,614	1,319	1,464	1,462	1,272	-
総数	70,752	70,641	70,268	67,740	63,097	61,130	56,688	53,084	55,049	51,964

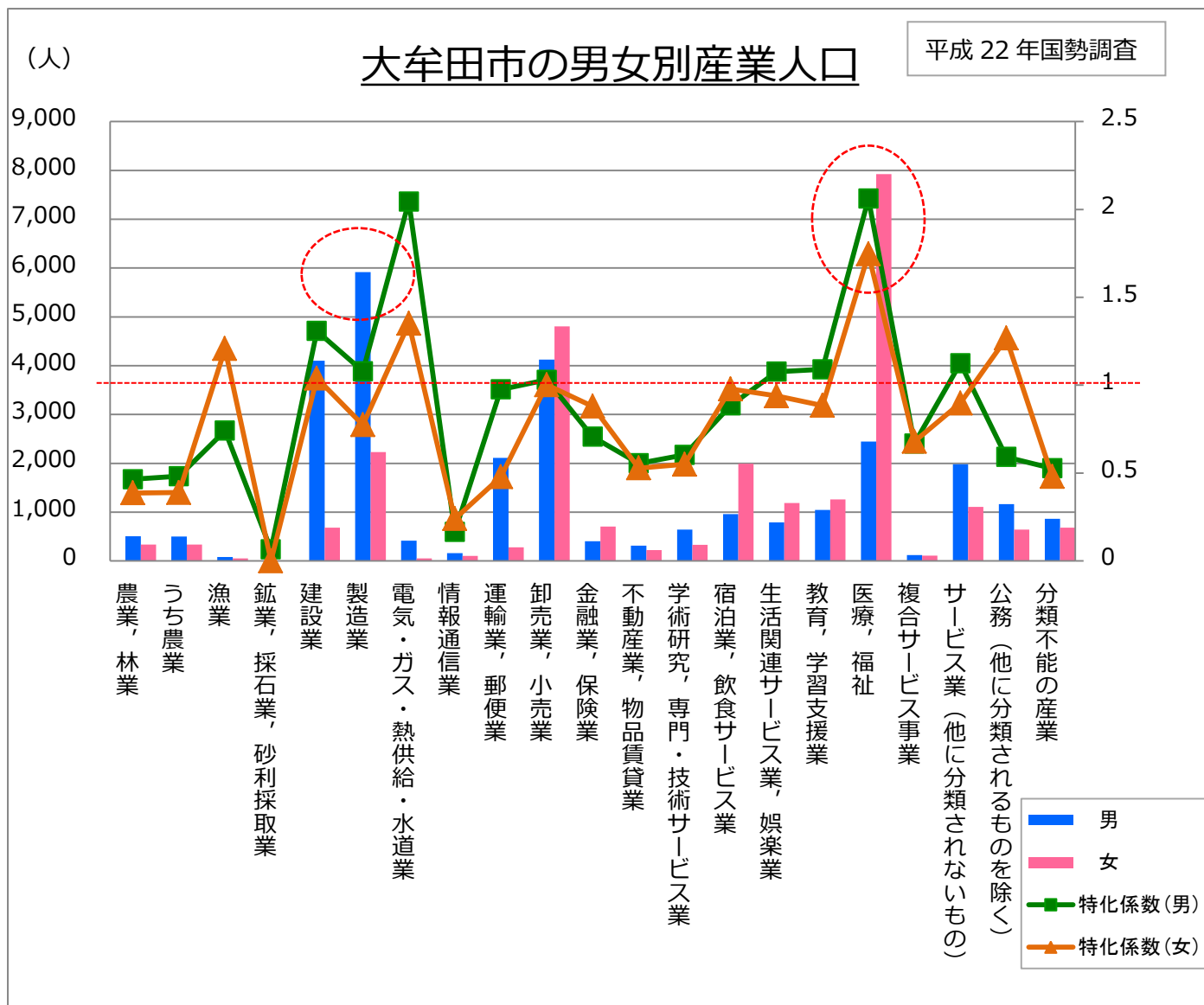
※S44、H24の公務については調査項目に含まれていないため、記載していない。



(2) 市内産業の雇用吸収力の現状

男女別の産業人口を見ると、男性では、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多く、女性では、医療・福祉が突出し、次いで卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順になっています。

また、特化係数が1以上の産業（全国の就業者比率よりも高い産業）を見ると、男女ともに医療・福祉となっています。こうした本市の産業の状況を踏まえ、今後、どのような業種をのぼし、どのような「しごと」を作っていくかも重要な視点となります。



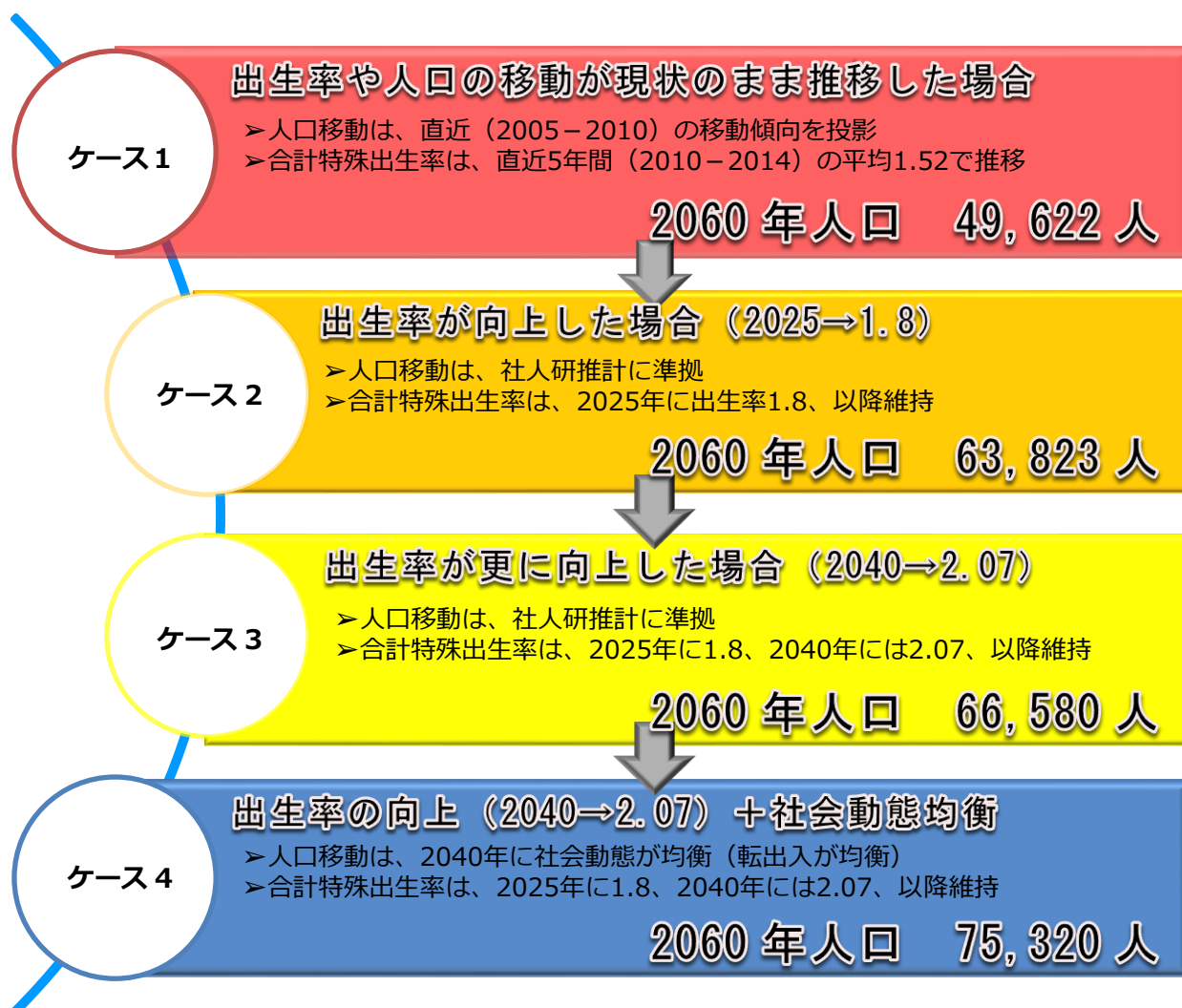
8. 人口の将来展望

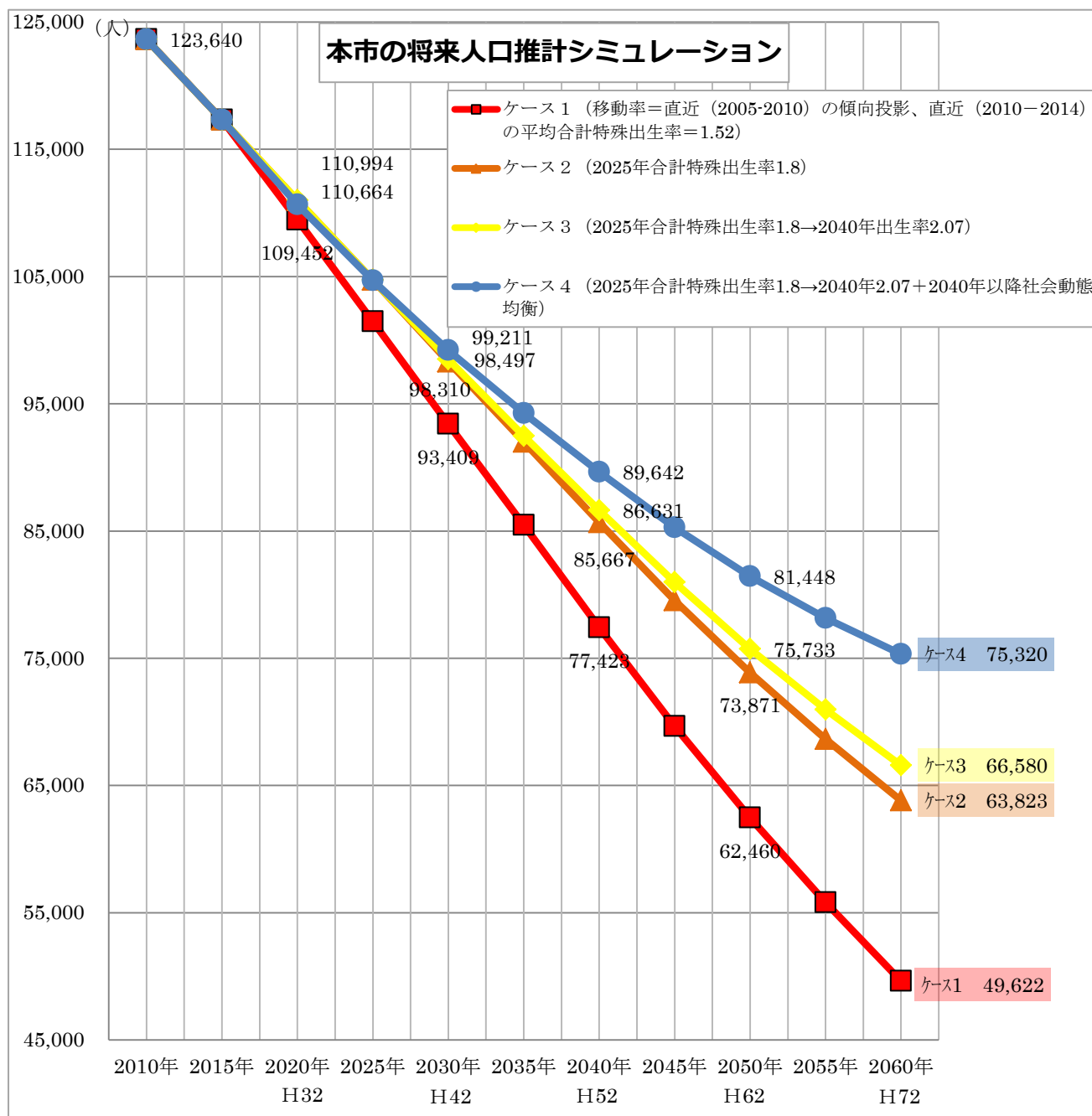
人口減少は、数十年間は止まらないと予測される中、減少をよりゆるやかにし、かつ、減少に適応していく必要があります。若年層の流出が続いた状態では、合計特殊出生率が向上したとしても、限定的な効果しかありません。

人口減少をよりゆるやかにするためには、本市の人口移動の収束とともに、直近の合計特殊出生率 1.49 から、国民、県民の希望出生率である 1.8、さらには人口置換水準 2.07 まで向上させることが望まれます。

(1) 人口推計シミュレーション

本市の人口の将来展望をするにあたって、本市の合計特殊出生率や移動の傾向が現状のまま推移した場合をはじめ、合計特殊出生率が向上した場合や社会動態が均衡した場合を想定し、シミュレーションを行いました。



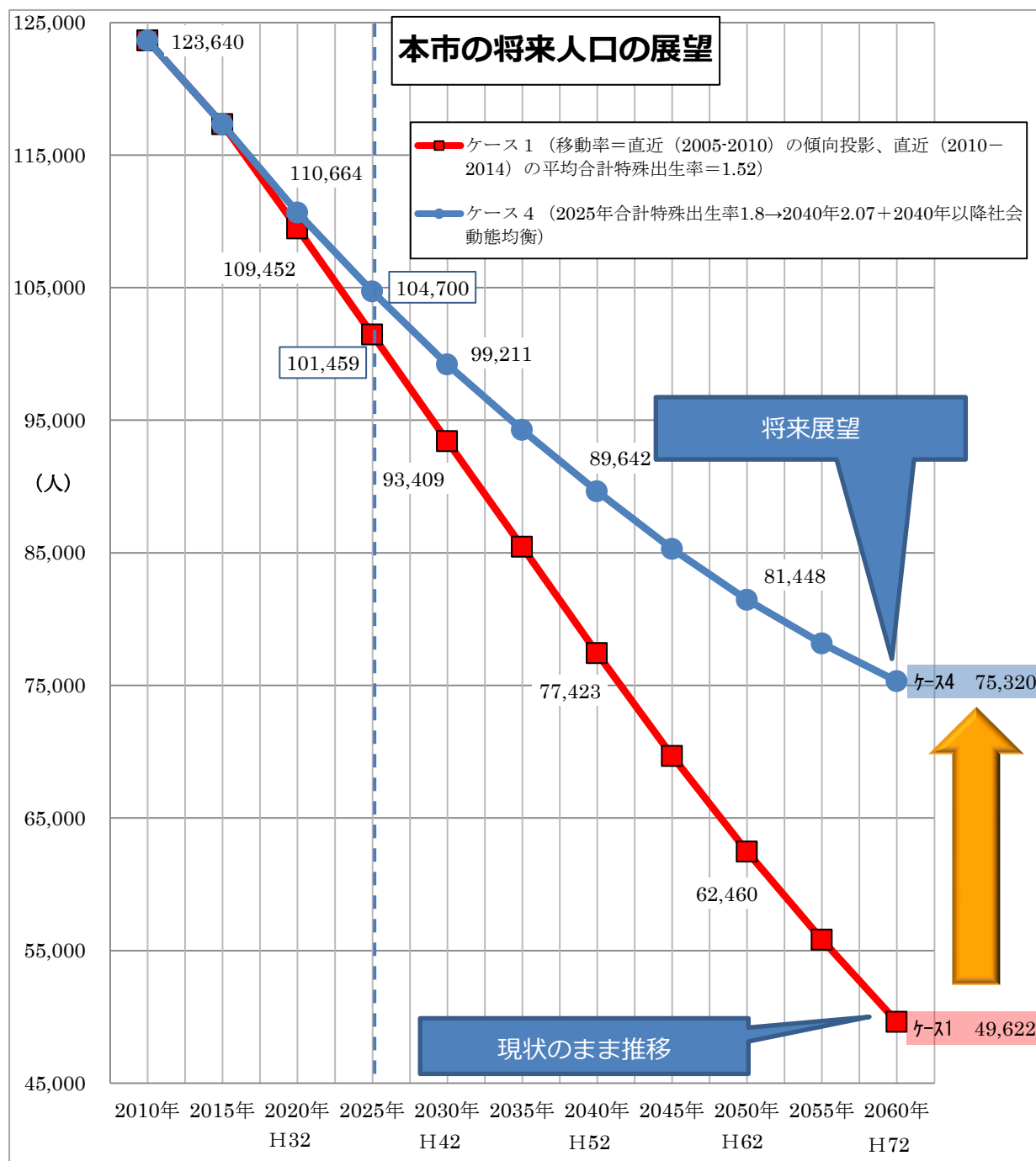


区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
ケース1 (移動率＝直近 (2005-2010) の傾向投影、直近 (2010-2014) の平均合計特殊出生率＝1.52)	123,640	109,452	93,409	77,423	62,460	49,622
ケース2 (2025年合計特殊出生率1.8)	123,640	110,994	98,310	85,667	73,871	63,823
ケース3 (2025年合計特殊出生率1.8→2040年出生率2.07)	123,640	110,994	98,497	86,631	75,733	66,580
ケース4 (2025年合計特殊出生率1.8→2040年2.07+2040年以降社会動態均衡)	123,640	110,664	99,211	89,642	81,448	75,320

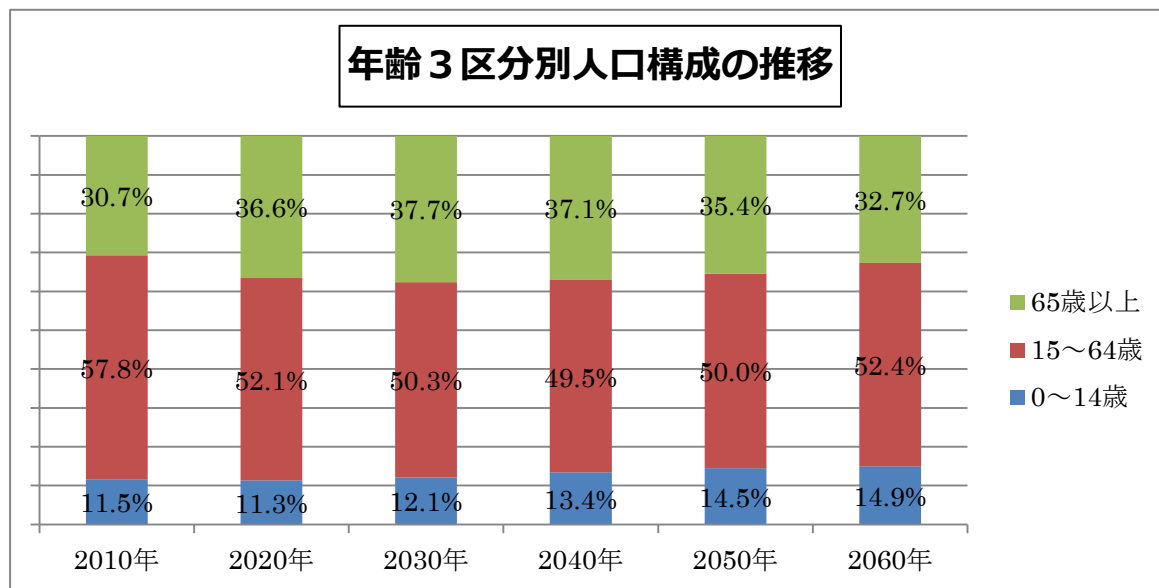
(2) 将来人口の展望

4つのケースを想定し、人口のシミュレーションを行ったところですが、シミュレーションからわかるように、人口減少をゆるやかにするためには、合計特殊出生率の向上とあわせ、人口移動の縮小を図ることが有効です。こうしたことから、本市としては、合計特殊出生率について、2025年に、国民・県民の希望出生率である1.8、2040年に、人口置換水準である2.07とし、加えて、2040年に社会動態を均衡させることで、2060年の人口展望を75,320人とします。

大牟田市の将来人口展望 → 75,320人(2060年)



この人口展望では、年齢別3区分の構成比は、0～14歳の人口比率がゆるやかに増え、15～64歳の人口についても、2040年以降、構成比がゆるやかに増えていきます。また、65歳以上の人口の構成比も、2030年以降ゆるやかに逓減していき、人口構成の若返りが見込まれます。



おわりに

本市の人口動態を見ると、出生数の減少や若年層を中心とした市外流出が続いています。人口減少をよりゆるやかにするためには、合計特殊出生率の向上と社会動態の均衡を図ることが必要となります。

この実現には、雇用の場づくりをはじめ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現するとともに、教育を含めた子育て環境の充実を図りながら、移住・定住の促進を図っていく取組みが重要です。

一方、人口減少が当面続く中であって、人口減少下のインフラ整備、広域連携など人口減少を見据えた対応も必要となります。

大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、本人口ビジョンを踏まえ、総合的な取組みの展開が求められます。